

令和5年9月定例会 総括審査会

宗方 保委員

宗方保委員

県民連合の宗方保である。通告に従い質問する。

県議会議員初当選から30年余り、私にすれば政治生活30年の総括との意味で幾つか質問する。

まず、福島空港についてである。

青年会議所時代から福島空港の誘致、早期建設、そして利活用の最前線に関わってきた者として、大変感慨深いものがある。

私が33歳のとき、福島空港誘致総決起集会で司会者として第一声を上げてから42年、以来松平知事の下で起工式に、佐藤栄佐久知事の下で開港式に出席し、去る3月には30周年の記念式典を迎えた。5月のイベントは新型コロナウイルス5類移行を受けて、多くの来場者でにぎわった。また、先日の空の日フェスティバルでは、ブルーインパルスが福島空港や県内の一部を飛行し、多くの県民が空を見上げる様子を目の当たりにして、福島空港にも多くの空の便が戻ってほしいとの気持ちを新たにした。県民の利便性向上、さらには地域の振興、本県の発展のため、福島空港の一層の活用が期待されている。

先日、知事と台湾の航空会社及び旅行会社の3者で覚書を締結した。来年1月から定期チャーター便の運航となり、2024年のサマーダイヤからの定期便化を目指す内容であった。震災後12年余の歳月を経て、国際定期便が復活できるかもしれないところまでようやくこぎ着けた。

そこで、若手職員時代に空港開設に汗を流した佐藤宏隆副知事に、開港30年の節目を迎えた福島空港に対する思いを聞く。

副知事

私は福島空港の開設当時に空港の利活用に携わっており、開港日には最初に降り立った1番機の姿を見て大きな感動を覚えた。開港後、順調に拡充していった航空路線は、その後の航空自由化等の影響による国内線の縮小に加え、東日本大震災による国際定期便の休止や新型コロナウイルスの影響等厳しい時期を経てきたが、開港30年目となる節目の年に台湾定期便への道筋が見えてきたことは、福島空港の再活性化に向けた大きな一里塚であると考えている。

今後も国内外の路線の拡充に向け、利用促進やにぎわいづくりはもとより、国際定期便の受入環境整備や東日本大震災時に生かされた災害対応機能の充実に努めるなど、本県の復興を支える県民空港としてさらなる発展にしっかりと取り組んでいく。

宗方保委員

続いて、沖縄定期路線の復活に向けた沖縄県との交流促進についてである。

沖縄路線の休止から10年余りが経過した現在も、沖縄県に思いをはせる県民が私を含め数多くいると感じている。沖縄路線の誘致に携わった一人として、再開は悲願である。また、路線の開設に向けて、沖縄県との人、物の交流をさらに活発にしていく必要がある。

そこで、県は沖縄定期路線の復活に向け、沖縄県との交流促進にどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

沖縄県は本県でも人気の高い観光地であり、アジア諸国の航空物流の拠点であることから、定期路線の復活は福島空港

活性化に向けた推進力になると認識している。

このため、沖縄県との交流宣言20周年を機に、ホープツーリズム等を生かしさらに交流を深めるとともに、定期路線復活を念頭に航空会社等に対するチャーター便充実の働きかけを強化するなど、沖縄県との交流促進に積極的に取り組んでいく。

宗方保委員

目指せ100万人というステッカーを貼り出し、気合を入れて取り組んでいたあの頃の若手職員の一人が、佐藤副知事である。副知事になったからには、まさに気合を入れて取り組まなければならないと思う。

物の交流に重要な施設が那覇にあるANA物流ターミナル基地である。その利用方法を含めて、副知事をはじめ局長や担当職員がぜひ視察すべきだと思うが、どうか。

観光交流局長

多くの県産果物を東南アジアに輸出しているなど、物流拠点としての沖縄に高い可能性を感じている。現地の物流の現場をしっかりと直接確認し、人と物の交流を後押しする沖縄定期便復活に向けた取組を加速させていく。

宗方保委員

私は現地に行ってまさに驚いた。午前2時に東南アジア各国、札幌、羽田、大阪、福岡などから来た飛行機が連なって降りてきて、集まった荷物を仕分し朝の4時にまた飛んでいく。恐らく北米に向けても飛んでおり、物流にとってこの利活用を図ることは大きなメリットが出てくると考えている。今、水産物は非常にアゲンストな時代でピンチを迎えているが、チャンスとして乗り越えるためにはそういう施設をどう利活用するかである。

例えば、東京の市場に常磐ものを出荷しているが、市場の目と鼻の先にある羽田空港から東南アジアに常磐ものを運ぶことができる。サクランボ、桃、梨にせよ、短時間で運べることは大きなメリットである。

八戸では私の話を聞いて既に取り組んでおり、八戸で100円程度で売れるホタテの稚貝が1,000円ほどで売れると笑っていたが、そのようなビジネスチャンスをどうつかむかである。

このピンチをチャンスにすべく、ぜひ調査をして取り組むよう願う。何か意見はあるか。

観光交流局長

現在、沖縄県で本県の観光物産展を実施している。来場者からは、「福島を応援したい」、「福島の米しか食べない」などのうれしい声を聞いている。本県と沖縄県には深い絆があるので、物流をきっかけにさらに交流を深めていきたい。

宗方保委員

来年1月16日に沖縄便の初便が出ると風の便りで聞いている。副知事を先頭に局長も職員も乗り、礼や挨拶を兼ねて見に行くことが大事だと思う。また、台湾にもぜひ出かけてほしい。私も行きたいと思っている。

先ほど、日台友好議員連盟の満山議員と、日台議連を解散するどころではなく直ちに計画を立てる必要があると話した。台湾便も押せ押せで進めなければならないので、よろしく願う。

次に、千五沢ダムについてである。

先月の台風第13号や令和元年の東日本台風など、近年、想定を超える台風や豪雨により家屋の浸水被害などが頻発しており、様々な手段で治水安全度の向上に努めることが重要と考えている。

石川町の千五沢ダムは、昭和42年度から平成9年度まで実施された国営総合農地開発事業母畑地区により昭和50年に農業用ダムとして建設されたが、61年8月5日の水害においてダムに流入する洪水の一部貯留により下流の石川町の被害が回避され、事実上治水効果があると思い、平成5年2月定例会でダムの効果について質問した。

現在、県では千五沢ダムに治水機能を付加し、多目的ダムとして再開発事業を進めている。そこで、農業用ダムである千五沢ダムに県が治水機能を付加した経緯を聞く。

土木部長

千五沢ダムに治水機能を付加した経緯については、昭和50年のダム完成後、農業を取り巻く情勢の変化によりかんがい

の計画面積が減少し、ダムの貯水容量に余剰が生じた一方、61年の水害等を踏まえ治水対策が求められてきたことから、洪水被害の軽減を図ることを目的に、余剰となった貯水容量を活用し洪水調節を行うこととした。今年度、治水機能を付加する改築工事が完了する予定である。

宗方保委員

私の質問が突破口となり、建設省と農林水産省、県においては土木部と農林水産部のせめぎ合いがあった。今は田んぼダムなどと言っているが、あの時代には通らない。物すごいせめぎ合いを目の当たりにし、行政はすごいと思ったものである。

千五沢ダムで進められている治水機能を付加する工事は今年度完成予定とのことであり、本当によくやってくれたとの思いはあるが、大規模な工事であるため、その効果について説明責任を果たす必要があると考える。

そこで、千五沢ダムの改築により治水上どのような効果があるのか聞く。

土木部長

千五沢ダムの改築による治水上の効果については、ダムに洪水調節機能を付加することにより、北須川沿川の石川町において令和元年東日本台風等と同等の豪雨の際に浸水被害を軽減するとともに、下流の阿武隈川においても2年度に策定した流域治水プロジェクトに基づく氾濫防止のための主要な施設の一つとして、大雨時に洪水調節を行い浸水被害を軽減させる重要な役割を担うことが可能となる。

宗方保委員

水の話は大変幅広く、水に流すわけにはいかないこともある。今後あれだけの遊水地を造るが、母畑ダムにせよ遊水地にせよ、どこが責任を持って判断しコントロールするかを、国とよく話し合っておくよう要望する。

次に、千五沢ダムに関連し、農家負担についてである。

千五沢ダムは、起伏の多い丘陵地帯で水資源の乏しかった母畑地区の貴重な用水路としてこれまで多くの水田を潤し、黄金色に輝く田園風景を生み出してきた。

一方、農業情勢が大きく変化し千五沢ダムの受益面積が縮小する中、前述の平成5年2月定例会において、治水機能を有することによる効果を千五沢ダムの受益地である母畑地区の農家負担の軽減につなげる必要があるとの質問をした。

そこで、県は千五沢ダムが治水機能を有することで、母畑地区の国営総合農地開発事業における受益農家の負担金をどの程度軽減したのか聞く。

農林水産部長

母畑地区における受益農家の負担金については、受益面積の縮小により生じた千五沢ダムの空き容量を、洪水防止のための治水機能を追加し活用することに伴い、平成10年度から令和4年度にかけて県が独自に約26億円を助成し、年間で10a当たり約4,200円の軽減を図った。

宗方保委員

農家も大変な状況であるため、ぜひそのような努力をしてほしい。

重ねて、母畑地区土地改良区については、国営総合農地開発事業母畑地区で築造された千五沢ダムの用水管理をはじめ、下流の受益地に農業用水を供給するパイプラインなどの維持管理を行うなど、地域営農を守るために欠かせない団体である。

しかし、農家の高齢化、米価の低迷、物価の高騰による営農意欲の低下に伴い、土地改良区の賦課金の未納が増加するなど、厳しい運営状況であると聞く。

そこで、県は母畑地区土地改良区への支援にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

母畑地区土地改良区への支援については、運営基盤の強化に向け無利子の貸付けをはじめ、農業水利施設の長寿命化を図る補修、更新や受益農家の生産性向上を目的とした作物の栽培実証に対する助成などに取り組んできた。

引き続き、地域農業が安定して継続されるようしっかりと支援していく。

宗方保委員

次に、在来線について聞く。

急激な人口減少、車社会の進展などにより、地方鉄道を取り巻く状況は厳しさを増している。昨年のJR東日本による路線別収支の公表をはじめ、国においては改正地域公共交通活性化再生法が成立し10月から施行となるなど、ローカル鉄道の再構築に向けた動きが活性化している。人口減少が進む中、鉄道の利用者を確保するためには、利活用の推進だけでなく周辺に人を呼び戻すまちづくりが重要で、両輪で進めていく必要がある。

利活用に目を向けると、只見線が全線運転再開から1年を迎えた。その成果が脚光を浴びており、この流れを他の路線にも広め、路線維持の機運を高めていく必要がある。例として、水郡線は奥久慈清流ラインと称される風光明媚な路線であり、西の只見線、東の水郡線として認知度を向上させ利用者の増加につなげていくことが重要である。

そこで、県は水郡線の利活用促進にどのように取り組んでいくのか。

生活環境部長

水郡線の利活用促進については、沿線自治体や茨城県、JR東日本等と連携して児童絵画展やフォトコンテストを開催し、認知度の向上を図っている。また、10月から水郡線のサイクルトレイン利用可能駅が拡大されたことを踏まえ、今後関係自治体等と構成する活性化対策協議会などを通じて、マイレール意識の醸成や地域の魅力創出などの取組をさらに進化させるなど、利活用促進にしっかりと取り組んでいく。

宗方保委員

30年前の話であるが、県議会議員に初当選し、水郡線の活性化のために石川町に集められた。私も車で行ったが、各首長がそろって黒塗りの車であった。挨拶をしようと「水郡線の活性化のために集まっているのに、黒塗りで来てどうするのか」と述べたところ、ひんしゅくを買って次の年から呼ばれなくなった。

そのような立派な能書きだけでなく、大事なことは水郡線の駅周辺のまちづくりだと思う。どこも小さな駅であるが、利用促進につなげるためには駅周辺の魅力を高め、にぎわいと活力を創出して駅を訪れる人を増やすまちづくりが必要であり、駅周辺のまちづくりに主体的に取り組む市町村を応援していくことが重要である。

そこで、県は水郡線の駅周辺のまちづくりに取り組む市町村をどのように支援していくのか。

土木部長

駅周辺のまちづくりに取り組む市町村への支援については、地域交通の要となる駅周辺の魅力を高め、にぎわいのあるまちづくりが可能となるよう駅と一体となったまちづくりを進めるための計画の策定や、国の交付金の活用等も含めた施設の整備に関する技術的助言を行うなど、水郡線沿線の市町村の抱える課題に応じきめ細かな支援に取り組んでいく。

宗方保委員

部長も承知していると思うが、市はともかく町村には土木や建築の技師がいない。様々に考えていても、どうしたらよいか分からないことがある。今の部長答弁のとおり、各町村から依頼があればすぐ派遣し手伝える体制にしてほしい。同時に、町村は財政が厳しいが、県もやたらに金を出すことはできない。国土交通大臣のシンポジウムが福島で開催された折に参加したが、「自治体やJRが理解して取り組むことになれば、国もそれなりの支援をする」と話していた。

改めて、部長の覚悟を聞く。

土木部長

技術職員がいない町村への支援については、県の技術職員が関係町村を訪問してまちづくりに関わる技術的な相談に個別に対応するなど支援していく。また、各町村が目指す将来の姿に応じて、法制度や交付金等の活用も含めた施設の整備に関する助言を各町村等に寄り添いながら丁寧に行う。

宗方保委員

水郡線のみならず、せんだって磐越東線の話も出た。住民が駅をばかにして車社会へ移行してしまったが、駅はJRの

ものではなく明治政府樹立以来の国民の財産であるため、利活用を図るべきである。本県出身の自由民権運動の師、河野広中公のシンポジウムが開催されるが、石川町は水郡線、三春町は磐越東線など、それぞれの地域でもう一度あの時代のエネルギーを持って努力していく必要があり、県も最大限の支援をしてほしい。

最後の質問であった。議員の皆にも世話になり、心から感謝する。